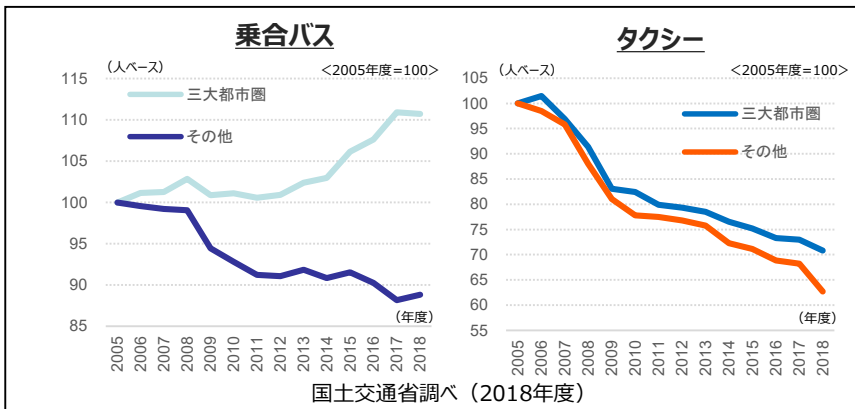


18. 旅客自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針

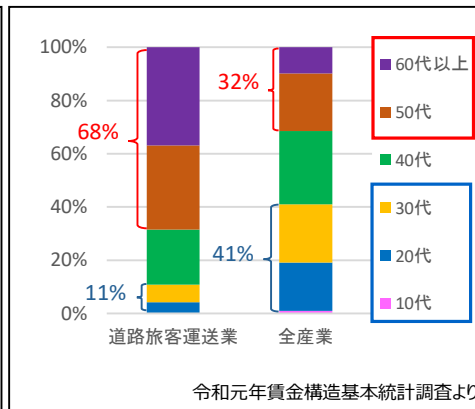
【現状認識】

- 旅客自動車運送事業(バス・タクシー)は、国内における旅客輸送人員の約2割を担い、地域における公共交通機関として重要な役割を担う産業。
- 旅客自動車運送事業者の約99%が中小企業者(従業員数300人以下)。
- 運転者の高齢化が進行(7割近くが50歳代以上)。女性の割合も3%前後と低い状況(全産業平均約44%)。

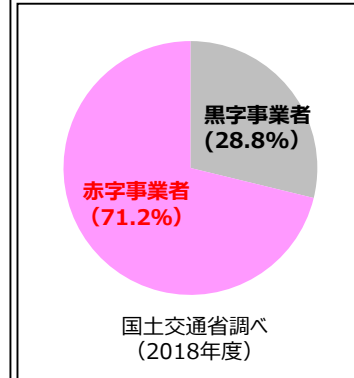
輸送人員の推移



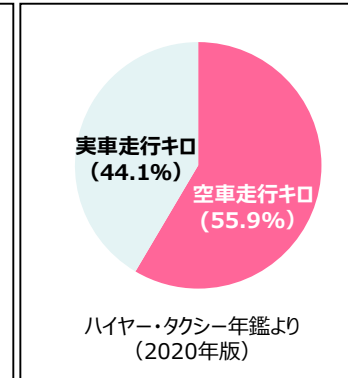
就業者の年齢構成



乗合バス事業者の収支状況



タクシーの走行実績



【業界が抱える課題】

- 人口減少、少子高齢化等の影響により、特に地方部では輸送人員が減少。持続可能なサービスの提供が課題。
- 運行の効率化等の取組により生産性向上を図るとともに、利用者ニーズに応じたサービス等の導入により、需要の喚起・利用者利便の向上を図る取組が必要。

目標とする指標及び数値

| 指標／実施期間 | 5年 | 4年 | 3年 |
|------------------------------|------|--------|------|
| ①労働生産性 or ②実働率 or ③実車率 (増加率) | 2%以上 | 1.5%以上 | 1%以上 |
| ④運転者の平均労働時間 (減少率) | 2%以上 | 1.5%以上 | 1%以上 |
| ⑤日車営収 or ⑥平均乗車密度 (増加率) | 5%以上 | 4%以上 | 3%以上 |

※6つの指標のいずれかを選択し、実施期間に応じた目標値を設定

18. 旅客自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針

- 旅客自動車運送事業の経営力向上には、従業員や旅客自動車の投入量当たりの収益を改善し、生産性の向上を図ることが重要である。
- そのためには、労働時間の削減、運行の効率化やITの利活用等による運行管理や配車の効率化等を図るとともに、女性や若者といった多様な人材の確保・育成や事業承継等の促進を図ることが必要である。

<事業規模別の実施内容>

| 分類 | 小規模事業者(従業員数20人以下) | 中規模事業者(従業員数21人以上300人以下)及び 中堅事業者(従業員数301人以上2,000人以下) |
|-------------------|---|--|
| 人材に関する事項 | ・観光需要等に対応した人材育成等、働きやすい環境の整備や教育・研修制度の充実 | ・観光需要等に対応した人材育成等、働きやすい環境の整備や教育・研修制度の充実 |
| 財務管理に関する事項 | ・コストの把握・効率化 ・適正な運賃・料金の収受 | ・コストの把握・効率化 ・適正な運賃・料金の収受 ・PDCAサイクルの徹底 |
| 営業活動に関する事項 | ・労働時間の削減 ・地域のニーズや観光需要等に応じたサービスの提供 ・配車アプリの活用、路線の再編・混乗化、地方公共団体や貨物自動車運送事業等との連携や事業の掛け持ち等による運行の効率化 | ・労働時間の削減 ・地域のニーズや観光需要等に応じたサービスの提供 ・配車アプリの活用、路線の再編・混乗化、地方公共団体や貨物自動車運送事業等との連携や事業の掛け持ち等による運行の効率化 |
| ITの利活用や設備投資に関する事項 | ・配車アプリ等のIT機器の導入等によるサービスの向上や業務・運行の効率化 ・業務や運行の効率化、省力化及び省エネ化等、生産性の向上に資する設備・機器等の導入 | ・配車アプリ、運行管理・配車システム、基幹業務システム等のIT機器の導入等によるサービスの向上や業務・運行の効率化 ・業務や運行の効率化、省力化及び省エネ化等、生産性の向上に資する設備・機器等の導入 |
| 省エネルギーの推進に関する事項 | ・エネルギー使用量の見える化 | ・エネルギー使用量の見える化 ・エコドライブの推進 |
| 経営資源の組合せに関する事項 | ・現に有する経営資源及び他の事業者から取得した又は提供された経営資源の一体的活用 | ・現に有する経営資源及び他の事業者から取得した又は提供された経営資源の一体的活用 |